

11 従業員・福利厚生・安全

1. 従業員数・平均年齢・平均勤続年数・平均給与の推移

年度	従業員数(年度末：人)			平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均給与(円)	
	事技職	生産職	合計			月額	年間
1996(平成8)	9,093	7,250	16,343	43.3	22.2	415,116	
1997	8,878	7,128	16,006	43.5	22.4	412,690	
1998	8,767	7,052	15,819	43.5	22.3	414,615	
1999	8,414	7,235	15,649	43.4	22.3		6,860,218
2000	7,819	6,800	14,619	43.1	22.0		6,576,182
2001	7,528	6,539	14,067	43.3	22.2		6,380,557
2002	6,664	4,904	11,568	42.9	21.5		6,967,584
2003	6,245	4,692	10,937	42.6	21.2		6,957,597
2004	6,046	4,533	10,579	42.6	21.0		6,891,990
2005	5,476	4,433	9,909	42.8	21.2		6,900,377
2006	5,326	4,469	9,795	43.2	21.0		6,991,190
2007	5,518	4,745	10,263	42.9	20.1		7,108,228
2008	5,697	5,204	10,901	42.3	18.7		6,881,002
2009	5,552	4,985	10,537	42.1	18.6		6,381,359
2010	7,442	7,175	14,617	42.0	17.1		6,472,963
2011	7,639	7,186	14,825	41.7	16.4		6,603,384
2012	7,838	7,229	15,067	41.3	15.7		6,826,393
2013	8,001	7,195	15,196	38.7	14.4		7,005,787
2014	8,244	7,264	15,508	38.5	13.8		7,221,339
2015	8,546	7,365	15,911	38.3	13.4		7,434,572
2016	8,827	7,335	16,162	38.1	13.3		7,397,935
2017	9,153	7,270	16,423	38.4	13.5		7,067,086
2018	9,597	7,302	16,899	38.7	13.6		7,077,500
2019	9,898	7,320	17,218	39.0	13.9		7,154,602
2020(令和2)	10,137	7,260	17,397	39.4	14.1		6,994,041

出所：有価証券報告書

(注)1. 人員、平均年齢、平均勤続年数は、年度末の人員、平均年齢、平均勤続年数である。

2. 1996年度～1998年度は年度末の平均月額給与である。

3. 1999年度以降は平均年間給与である。

4. 平均年齢・平均勤続年数は、小数点以下第2位を四捨五入した。

5. 幹部および臨時従業員(除くパート)を含む。

6. 出向者および退職者は含まない。

2. 事業所別人員推移

年度	神戸本社	東京本社	野田工場	八千代工場	千葉工場	岐阜工場	神戸工場	兵庫工場	西神戸工場	西神工場	明石工場	加古川工場	播州工場	播磨工場	坂出工場
1996(平成8)	913	1,417	437	309	120	3,280	2,402	932	619	84	3,630		340	863	997
1997	868	1,377	412	307	114	3,216	2,373	920	616	86	3,563		330	831	993
1998	846	1,319	415	296	113	3,203	2,429	931	612	84	3,519		337	817	898
1999	765	1,239	441	283	116	3,142	2,389	1,038	576	81	3,525		336	835	883
2000	735	1,110	362	225		2,997	2,205	1,012	510	80	3,477		325	750	831
2001	679	997	322	247		2,966	2,131	1,044	469	78	3,407		320	608	799
2002	657	950	228	240		2,986	1,119	1,033		75	3,365		323	592	
2003	586	863		152		3,031	1,113	951		68	3,285		309	579	
2004	309	797		147		2,998	1,271	958		63	3,198		305	533	
2005	288	431				2,982	967	996		66	3,236		318	625	
2006	205	392				3,005	811	1,065		77	3,294	47	331	568	
2007	206	393				3,074	818	1,162		118	3,512	67	365	548	
2008	210	383				3,139	892	1,244		150	3,876	74	405	528	
2009	227	392				3,173	946	1,325		180	3,685	69		540	
2010	309	777				3,222	2,549	1,336	709	207	3,748	68		527	1,165
2011	302	801				3,283	2,757	1,348	787	232	3,730	69		394	1,122
2012	317	803				3,372	2,786	1,363	798	289	3,765	85		442	1,047
2013	321	796				3,545	2,743	1,351	809	304	3,810	90		461	966
2014	295	807				3,648	2,777	1,386	823	340	3,902	91		470	969
2015	298	590				3,735	3,079	1,399	803	366	4,091	88		448	1,014
2016	309	611				3,761	3,158	1,407	910	391	4,108	87		436	984
2017	323	625				3,750	3,259	1,453	977	400	4,181	86		418	951
2018	344	633				3,725	3,262	1,463	1,116	428	4,387	87		426	1,028
2019	354	656				3,758	3,230	1,499	1,181	454	4,549	87		446	1,004
2020(令和2)	378	690				3,689	3,273	1,520	1,189	428	4,710	81		449	990

出所：有価証券報告書

(注)1. 神戸本社には、中部・関西・中国・四国・九州支社を含み、東京本社には、東京設計事務所、北海道・東北支社、海外事務所を含む。

2. 野田工場には袖ヶ浦工場を含む。

3. 岐阜工場には、名古屋第一工場・名古屋第二工場を含む。

4. 2002年10月1日 川崎造船・カワサキプレジジョンマシナリを分社、2005年4月1日 カワサキプラントシステムズを分社。

5. 2010年10月1日 川崎造船・カワサキプレジジョンマシナリ・カワサキプラントシステムズを再統合。

6. 2012年度以降の神戸本社には沖縄支社を含む。

3. 期末手当支給額の推移

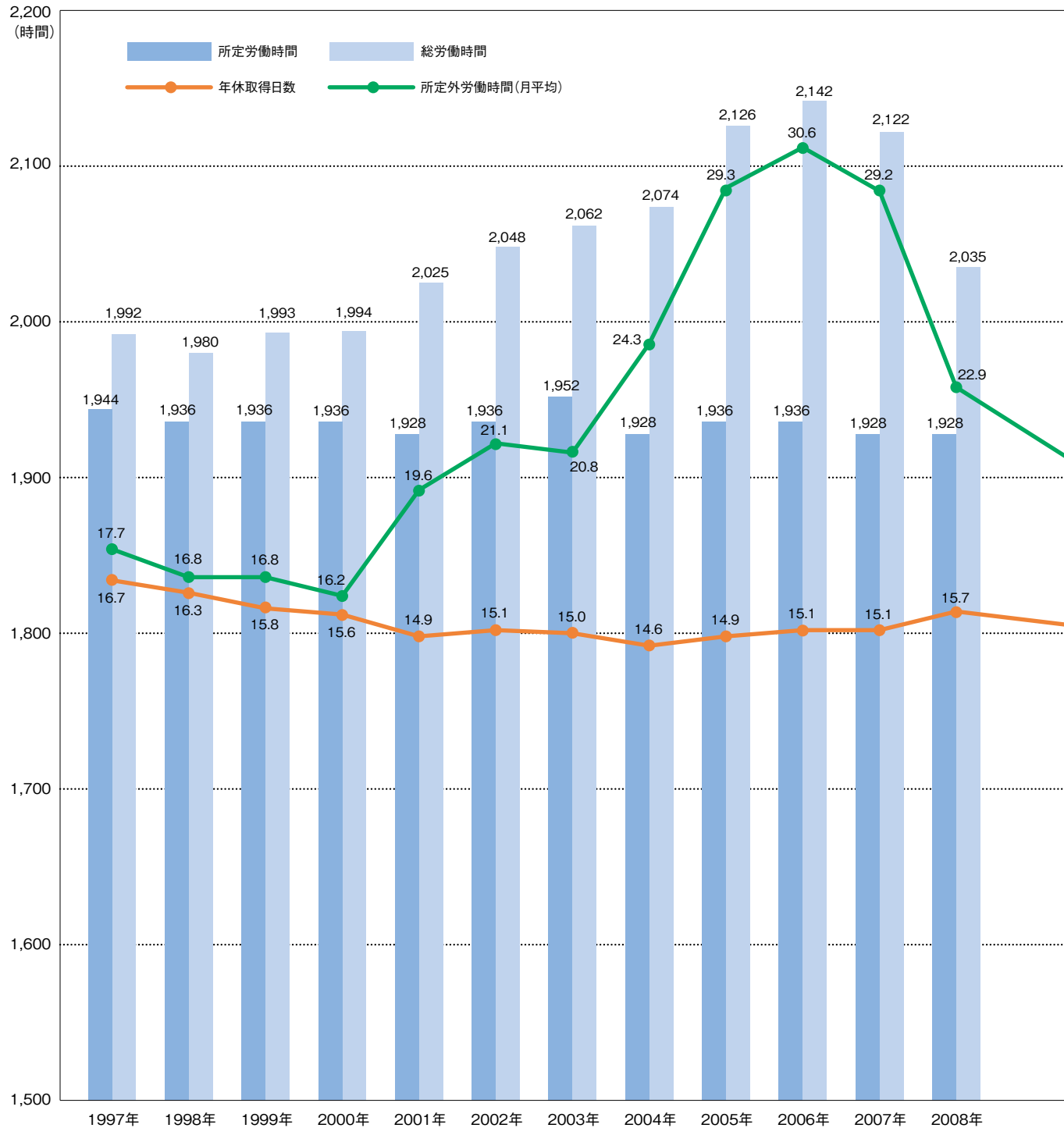
年度	支給額(円)	月数	支給日	算式	月数の基礎となる 全社平均基準賃金	
1997 (平成9年)	年間	1,648,488	5.16		530,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 319,568円)
	夏	814,244	2.55	6/30	255,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	834,244	2.61	12/ 1	275,000円+基準賃金の1.75カ月分	
1998 (平成10年)	年間	1,654,586	5.10		520,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 324,167円)
	夏	817,293	2.52	6/30	250,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	837,293	2.58	12/ 1	270,000円+基準賃金の1.75カ月分	
1999 (平成11年)	年間	1,593,388	4.88		450,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 326,682円)
	夏	786,694	2.41	6/30	215,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	806,694	2.47	12/ 1	235,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2000 (平成12年)	年間	1,396,944	4.26		250,000円+基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 327,698円)
	夏	688,472	2.10	6/30	115,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	708,472	2.16	12/ 1	135,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2001 (平成13年)	年間	1,143,874	3.50		基準賃金の3.5カ月分	(当年1月 326,821円)
	夏	565,401	1.73	6/29	基準賃金の1.73カ月分	
	冬	578,473	1.77	12/ 3	基準賃金の1.77カ月分	
2002 (平成14年)	年間	1,483,458	4.50		330,000円+基準賃金の3.5カ月分	(前年10月 329,559円)
	夏	731,729	2.22	6/28	155,000円+基準賃金の1.75カ月分	
	冬	751,729	2.28	12/ 2	175,000円+基準賃金の1.75カ月分	
2003 (平成15年)	年間	1,454,136	4.41		280,000円+基準賃金の3.5カ月分+生産協力金20,000円(カンパニー業績連動制度適用(夏季))	(前年10月 329,753円)
	夏	794,630	2.41	6/30	280,000円+基準賃金の1.5カ月分+生産協力金20,000円	
	冬	659,506	2.00	12/ 1	基準賃金の2カ月分	
2004 (平成16年)	年間	1,376,908	4.17		200,000円+基準賃金の3.5カ月分+新人事処遇制度(TAR-GET)推進協力金20,000円(カンパニー業績連動制度適用(連結ベースのカンパニー別ROICに基づく))	(前年10月 330,545円)
	夏	715,818	2.17	7/ 1	200,000円+基準賃金の1.5カ月分+新人事処遇制度(TAR-GET)推進協力金20,000円	
	冬	661,090	2.00	12/ 1	基準賃金の2カ月分	
2005 (平成17年)	年間	1,380,000	4.35		業績連動制度導入(全社税引前利益(単独)・カンパニー・BC連結ROICに基づく)・賞与年4回払い	(当年1月 317,591円)
	春	730,000	2.30	4/15	資格に基づき定額	
	夏			7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分330,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.05	10/17	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		
2006 (平成18年)	年間	1,470,000	4.68		業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,440,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分390,000円)+特別協力金 30,000円 = 1,470,000円	(当年1月 314,030円)
	春	820,000	2.61	4/20	資格に基づき定額	
	夏			7/ 3	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分390,000円+特別協力金30,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.07	10/20	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		
2007 (平成19年)	年間	1,650,000	5.31		業績連動制度：業績連動算式に基づく支給額1,650,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分600,000円)	(当年1月 310,577円)
	春	1,000,000	3.22	4/20	資格に基づき定額	
	夏			7/ 2	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分600,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.09	10/22	資格に基づき定額	
冬	12/ 3			650,000円-秋季支給額		
2008 (平成20年)	年間	1,650,000	5.42		賞与制度改定(新業績連動賞与制度)：業績連動算式に基づく支給額1,650,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分600,000円) 新業績連動賞与制度(2008年~2011年)全社支給水準の決定方法とカンパニー業績評価の反映方法改定	(当年1月 304,322円)
	春	1,000,000	3.29	4/21	資格に基づき定額	
	夏			7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分600,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.14	10/20	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		
2009 (平成21年)	年間	1,310,000	4.37		業績連動賞与制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)+収益改善協力金20,000円	(当年1月 299,829円)
	春	660,000	2.20	4/20	資格に基づき定額	
	夏			7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円+収益改善協力金20,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.17	10/20	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		
2010 (平成22年)	年間	1,290,000	4.37		業績連動賞与制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)	(当年1月 295,325円)
	春	640,000	2.17	4/20	資格に基づき定額	
	夏			7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.20	10/20	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		
2011 (平成23年)	年間	1,310,000	4.49		業績連動賞与制度：業績連動算式に基づく支給額1,290,000円(全社共通部分1,050,000円+カンパニー業績分240,000円)+特別協力金20,000円	(当年1月 291,643円)
	春	660,000	2.26	4/20	資格に基づき定額	
	夏			7/ 1	全社共通部分400,000円+カンパニー業績分240,000円+特別協力金20,000円-春季支給額	
	秋	650,000	2.23	10/20	資格に基づき定額	
冬	12/ 1			650,000円-秋季支給額		

年度	支給額(円)	月数	支給日	算式	月数の基礎となる 全社平均基準賃金
2012 (平成24年)	年間	1,568,632	5.25	賞与制度改定(新業績連動賞与制度(2012年度~)): 連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分4.85カ月+カンパニー業績反映部分0.40カ月	(当年1月 298,787円)
	春	844,074	2.825	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 2 全社業績反映部分2.425カ月+カンパニー業績反映部分0.40カ月-春季支給額	
	秋			10/22 資格に基づき定額	
冬	724,558	2.425	12/ 3 2.425カ月-秋季支給額		
2013 (平成25年)	年間	1,526,556	5.18	業績連動賞与制度: 連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分4.65カ月+カンパニー業績反映部分0.53カ月	(当年1月 294,702円)
	春	841,374	2.855	4/22 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.325カ月+カンパニー業績反映部分0.53カ月-春季支給額	
	秋			10/21 資格に基づき定額	
冬	685,182	2.325	12/ 2 2.325カ月-秋季支給額		
2014 (平成26年)	年間	1,676,986	5.62	業績連動賞与制度: 連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分5.10カ月+カンパニー業績反映部分0.52カ月	(当年1月 298,396円)
	春	916,076	3.07	4/21 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.55カ月+カンパニー業績反映部分0.52カ月-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	760,910	2.55	12/ 1 2.55カ月-秋季支給額		
2015 (平成27年)	年間	1,848,338	6.20	業績連動賞与制度: 連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額の短計達成の状況及び前年度実績値との比較に基づき、支給月数を決定 全社業績反映部分5.50カ月+カンパニー業績反映部分0.7カ月	(当年1月 298,119円)
	春	1,028,511	3.45	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分2.75カ月+カンパニー業績反映部分0.7カ月-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	819,827	2.75	12/ 1 2.75カ月-秋季支給額		
2016 (平成28年)	年間	1,777,027	5.94	賞与制度改定(新業績連動型賞与制度(2016年度支給分~)): 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,638,432円(4カ月+442,000円)+カンパニー業績反映部分138,595円 (全社業績部分における自動決定ゾーンを拡大)	(当年1月 299,108円)
	春	957,811	3.20	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+221,000円」+カンパニー業績反映部分「138,595円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	819,216	2.74	12/ 1 全社業績反映部分「2カ月+221,000円」-秋季支給額		
2017 (平成29年)	年間	1,502,968	4.98	業績連動型賞与制度: 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,427,880円(4カ月+221,000円)+カンパニー業績反映部分75,088円	(当年1月 301,720円)
	春	789,028	2.62	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 3 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」+カンパニー業績反映部分「75,088円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	713,940	2.37	12/ 1 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」-秋季支給額		
2018 (平成30年)	年間	1,485,880	4.86	業績連動型賞与制度: 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,408,900円(4カ月+187,000円)+カンパニー業績反映部分76,980円	(当年1月 305,475円)
	春	781,430	2.56	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 2 全社業績反映部分「2カ月+93,500円」+カンパニー業績反映部分「76,980円」-春季支給額	
	秋			10/22 資格に基づき定額	
冬	704,450	2.31	12/ 3 全社業績反映部分「2カ月+93,500円」-秋季支給額		
2019 (平成31年 令和元年)	年間	1,519,339	4.91	業績連動型賞与制度: 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,458,344円(4カ月+221,000円)+カンパニー業績反映部分60,995円	(当年1月 309,336円)
	春	790,167	2.55	4/22 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」+カンパニー業績反映部分「60,995円」-春季支給額	
	秋			10/21 資格に基づき定額	
冬	729,172	2.36	12/ 2 全社業績反映部分「2カ月+110,500円」-秋季支給額		
2020 (令和2年)	年間	1,565,153	4.99	業績連動型賞与制度: 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定 全社業績反映部分1,491,828円(4カ月+238,000円)+カンパニー業績反映部分73,325円	(当年1月 313,457円)
	春	819,239	2.61	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「2カ月+119,000円」+カンパニー業績反映部分「73,325円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	745,914	2.38	12/ 1 全社業績反映部分「2カ月+119,000円」-秋季支給額		
2021 (令和3年)	年間	1,267,338	4.03	業績連動型賞与制度: 全社の連結税引前利益額並びに各カンパニーの連結売上高経常利益率、連結経常利益額及びROICの実績値に基づき、支給額を決定+特別生産協力金40,000円 全社業績反映部分1,180,568円(3.75カ月)+特別生産協力金40,000円+カンパニー業績反映部分46,770円	(当年1月 314,818円)
	春	677,054	2.155	4/20 資格に基づき定額	
	夏			7/ 1 全社業績反映部分「1.875カ月」+特別生産協力金「40,000円」+カンパニー業績反映部分「46,770円」-春季支給額	
	秋			10/20 資格に基づき定額	
冬	590,284	1.875	12/ 1 全社業績反映部分「1.875カ月」-秋季支給額		

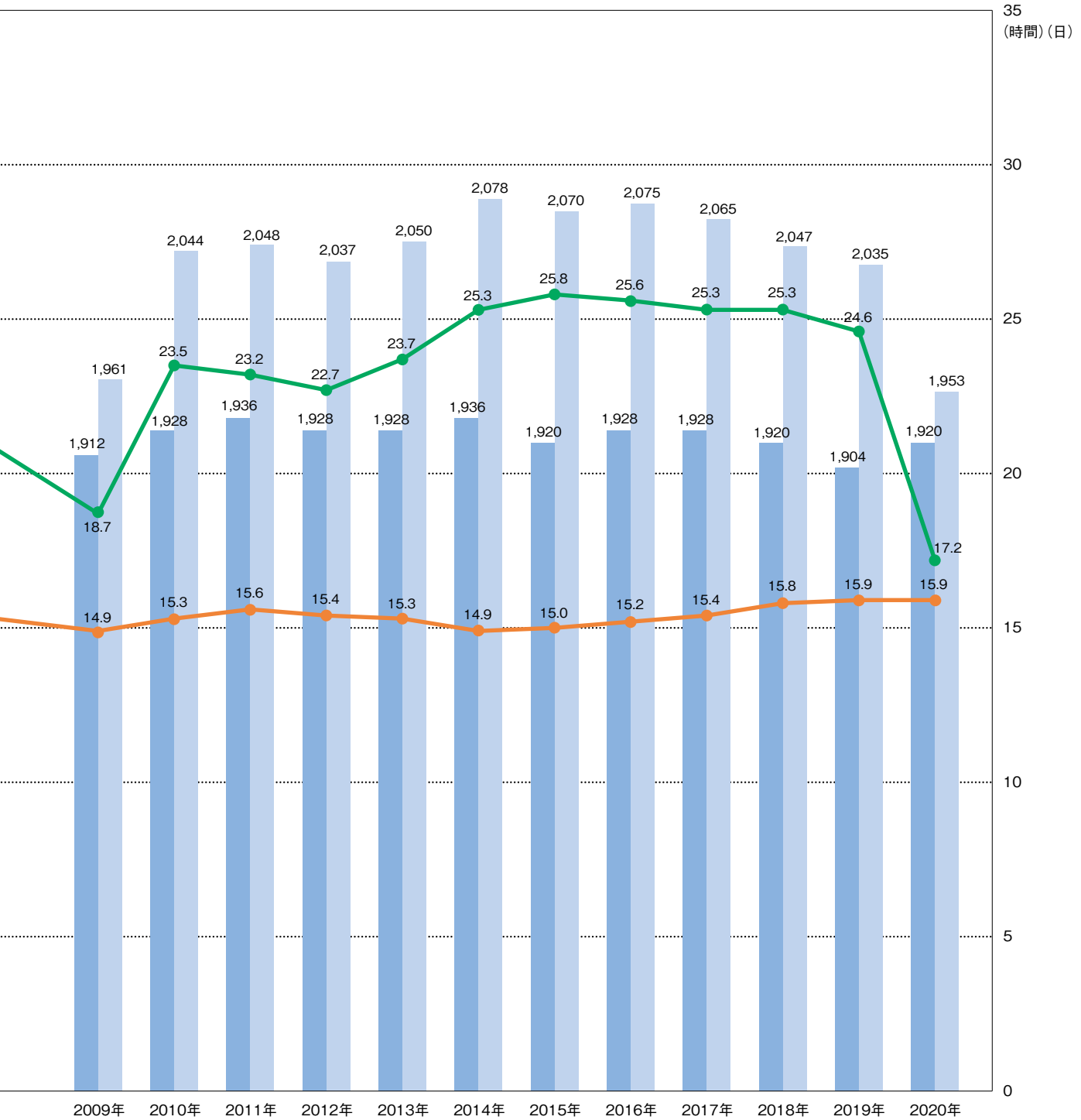
出所: HRニュース(労働情報)

※2005年~2011年の月数は公表値がないため、支給額を各年1月の全社平均基準賃金で除して算出

4. 総労働時間・所定労働時間・所定外労働時間(月平均)・年休取得実績【一般従業員/全社平均】

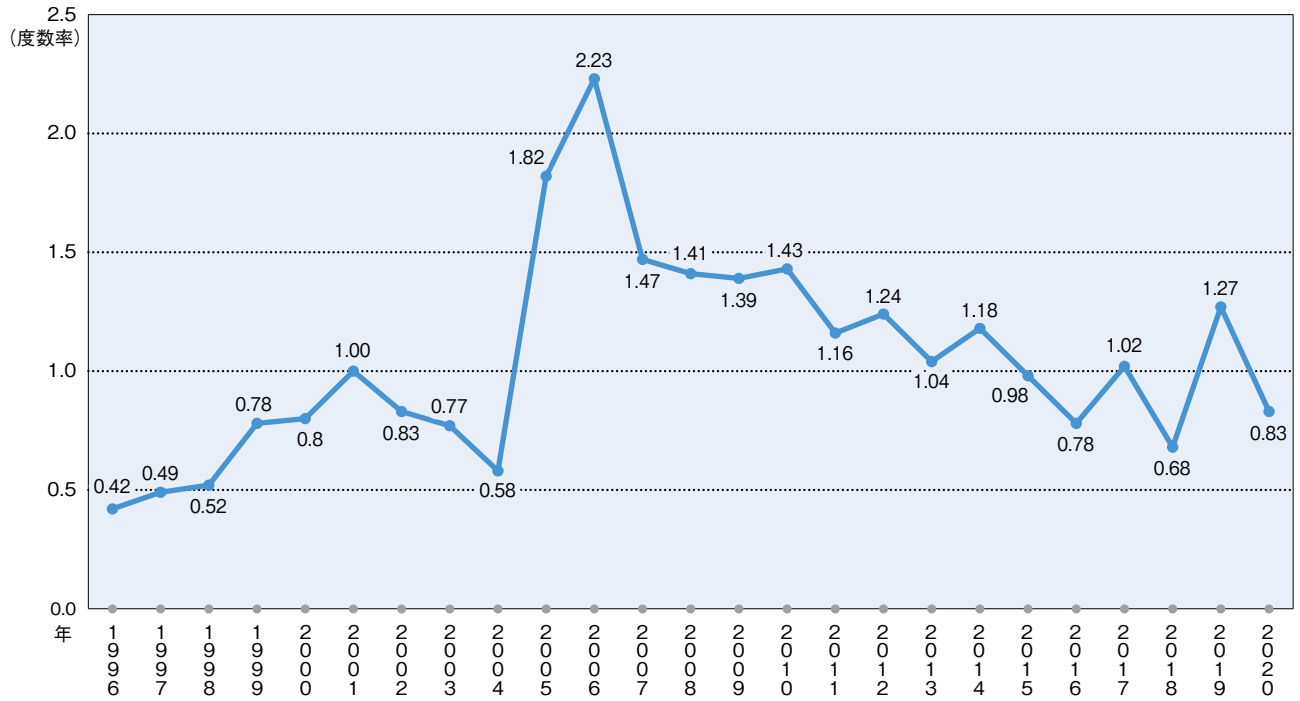


年度	1997	1998	1999	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
総労働時間	1,992	1,980	1,993	1,994	2,025	2,048	2,062	2,074	2,126	2,142	2,122	2,035
所定外労働時間(月平均)	17.7	16.8	16.8	16.2	19.6	21.1	20.8	24.3	29.3	30.6	29.2	22.9
年休取得日数	16.7	16.3	15.8	15.6	14.9	15.1	15.0	14.6	14.9	15.1	15.1	15.7
所定労働時間	1,944	1,936	1,936	1,936	1,928	1,936	1,952	1,928	1,936	1,936	1,928	1,928
実質労働時間	1,920	1,912	1,912	1,912	1,904	1,912	1,928	1,904	1,912	1,912	1,904	1,904

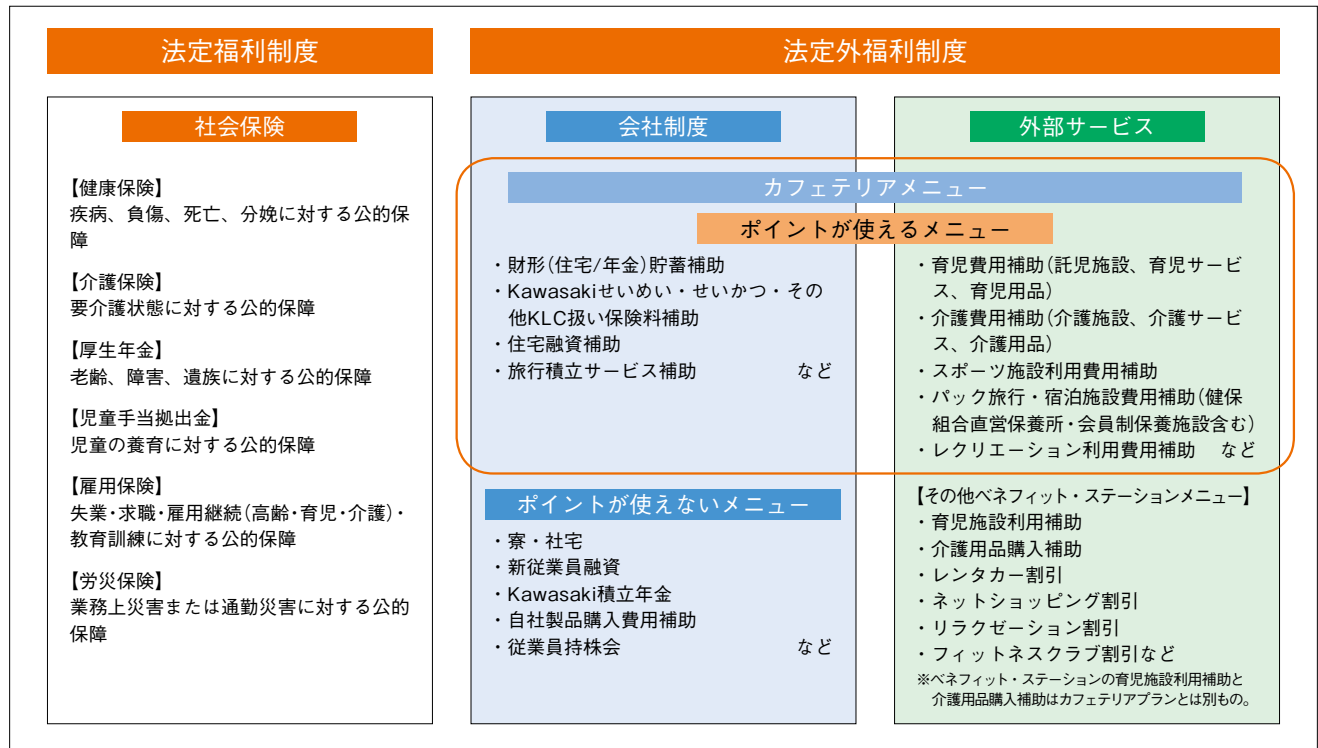


	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
	1,961	2,044	2,048	2,037	2,050	2,078	2,070	2,075	2,065	2,047	2,035	1,953
	18.7	23.5	23.2	22.7	23.7	25.3	25.8	25.6	25.3	25.3	24.6	17.2
	14.9	15.3	15.6	15.4	15.3	14.9	15.0	15.2	15.4	15.8	15.9	15.9
	1,912	1,928	1,936	1,928	1,928	1,936	1,920	1,928	1,928	1,920	1,904	1,920
	1,888	1,904	1,912	1,904	1,904	1,912	1,896	1,904	1,904	1,896	1,880	1,896

5. 従業員安全成績の推移



6. 福利厚生制度 (2021年10月15日現在)



※カフェテリアメニュー

あらかじめ個人に付与されたポイントの範囲内で複数の福利厚生メニューの中から、自分のニーズに合ったものを自由に選択し利用する。

7. 研修体系 (2021年10月15日現在)

事務職・技術職の研修体系

分類 階層	選抜・階層別・職種別	経営者および 経営者候補育成	グローバル 人財育成	ヒューマンスキル(H)	業務周辺知識(B)	問題解決スキル(P)	その他
理事 役員	新任執行役員・准執行役員研修 新任理事研修	Kawasaki 経営幹部 セミナー					50歳代幹部職員キャリアセミナー
部課 長級	Senior Management Course (旧部長研修)	Kawasaki 経営塾					生活設計気付きセミナー 国内大学派遣 工学セミナー プロジェクトマネジメントセミナー 情報管理・情報セキュリティ教育 内部品質監査員/環境管理・監査員養成研修
	Middle Management Course (旧課長研修) 新任幹部全社研修	経営シミュレーション研修 ビジネス思考力 強化シリーズ 論理的戦略思考研修 決算書で見る経営分析研修 B to Bマーケティング研修	新・英語学習プログラム (Kawasaki Bilingual Program) 異文化対応力強化研修	グローバルビジネススタート養成研修 貿易実務研修 テクニカルライティングコース(英語) 英文契約基礎研修	知的財産入門講座 成果を出すノウハウポイント作成研修 知っておくべき会計と財務の知識研修 国内契約基礎研修	システム技術研修 基礎(9講座)・応用(4講座) 工学研修(9コース) プロジェクトマネジメント研修	
係長 級	初級管理職 研修	初級技術 経営研修		相手の話を徹底的に聴くための研修	報告・連絡・相談スキルを正確に伝える研修 若手のための仕事力向上ミニセッション研修	科学的意思決定法基礎研修 将来問題解決研修 潜在問題解決研修	
中堅 社員	若手技術者 ものづくり研修			若手のための質問力向上研修			
新人 (3年目)	初級業務担当者 育成プログラム						
	入社3年目の 問題解決 スキル研修	入社3年目 研修					
	論理的な 文書を書く ための研修	職種別研修 (人事 経理 調達)					
	入社1年目の 報連相研修	技術系 新入社員 特別研修 (機械 電気)					
	新入社員 総合研修						

■ ヒューマンスキル(H)認定
 ■ 業務周辺知識(B)認定
 ■ 問題解決スキル(P)認定

生産職の研修体系

階層	階層別	技能伝承・技能向上
主任技士	S3任用者研修	範疇制度
工師	職場長研修	
技能士	班長研修	
上級作業 者		技能資格早期取得奨励金制度
中級作業 者	若手生産職向けKPS基礎研修	技能競技大会への出場 技能グランプリ ものづくり兵庫 技能競技大会 技能交流会
初級作業 者	若手生産職向け品質管理基礎研修	

(注) 全社を対象とした本社主催のみ記載。

8. 研修センター・教育訓練施設

本社所掌研修センター、安全教育施設

名称	設置目的	設立年月	延床面積	施設概要	事業所名(所在地)
神戸研修センター	グループ企業主催のセミナー形式研修用施設	2015年1月	1,397㎡	討議室 4室(8人×4) 研修室 4室(24人×2、 30人×1、36人×1) 実習室(20人)	神戸本社 (神戸市中央区)
六甲山荘セミナーハウス	グループ企業主催のセミナー形式研修用施設	2013年4月	866㎡	討議室 6室(8人×6) 研修室 2室(30人×2)	健康推進センター 六甲山荘(神戸市 灘区)
安全道場	全社安全意識教育の中核施設	2015年7月	486㎡	シアター、重大災害コーナー、 類似災害コーナー、研修室	神戸工場 (神戸市中央区)

工場内研修センター、技能・安全教育訓練施設

名称	設置目的	設立年月	延床面積	施設概要	事業所名(所在地)	備考
岐阜工場 研修センター	ものづくり力強化のための 技能教育施設	1985年	773㎡	研修室 4室(60人×1、16人×1、12人×1、8 人×1) 実習室(機装/構造/電気/検査) 実習室 テントハウス OH-6H実機(2機)を使用(機装/電気/検査)	岐阜工場 (岐阜県各務原市)	
岐阜工場 安全道場	安全意識教育の工場内 展開施設	2021年4月	287㎡	西エリア(動画視聴設備、重大災害・類似災害 パネル展示) 東エリア(座学、討論用スペース)	岐阜工場 (岐阜県各務原市)	
名古屋工場 研修センター	ものづくり力強化のための 技能教育施設	2015年5月	310㎡	研修室(20人×1) 実習室(構造組立6人)	名古屋第一工場 (愛知県弥富市)	
神戸工場 訓練校	ものづくり力強化のための 技能教育施設	訓練校認定 1990年4月	3号館5階: 454㎡ 実習棟: 1,720㎡	3号館5階:教室、研修室 実習棟 1階:溶接実習場、旋盤実習場 2階:機械仕上実習場、 電気・電子実習場	神戸工場 (神戸市中央区)	兵庫県認定職業 訓練校(川崎重工 神戸高等技能訓 練校)
神戸工場 安全体感 考動塾	危険体感を通じて安全意識の 向上を図る教育施設	2015年7月	137㎡	危険体感設備 9種類(計11台)	神戸工場 (神戸市中央区)	
明石モノづくり 技能創育センター MANABIYA	ものづくり力強化のための 技能教育施設	1号館: 2012年4月 2号館: 2014年4月	1号館 972㎡ 2号館 1,386㎡	1号館 実習室(機械加工) 研修室(12~108人) 2号館 実習室(電気/溶接/仕上げ/組立/ライン/運転) 研修室(12~24人) 匠道場(技能鍛錬)	明石工場 (兵庫県明石市)	兵庫県認定職業 訓練校(川崎重工 明石高等技能訓 練校)
西神戸工場 技能スクール 未来工房	ものづくり力強化のための 技能教育施設	2016年10月	164㎡	研修室(10人×1) 実習エリア(機械加工/仕上げ/検査) 危険体感設備 2種類	西神戸工場 (神戸市西区)	
西神戸工場 研修センター	社内外研修及び 大人数収容イベント用施 設	1995年	620㎡	研修室(48人×1) 研修室(24人×1) 実習室(126㎡)、展示ホール	西神戸工場 (神戸市西区)	
播磨工場 技能教育センター 匠塾	ものづくり力強化のための 技能教育施設	2012年3月	1,158㎡	研修室 4室(24人×2、10人×1、8人×1) 危険体感教室 機械加工仕上実習室 集中訓練室 溶接実習室(TIG溶接/アーク溶接/半自動溶接/ ガス溶断)	播磨工場 (兵庫県加古郡 播磨町)	
坂出工場 教育センター	ものづくり力強化のための 技能教育施設	1971年10月	1,774㎡	安全展示室(64人×1) 研修室 3室(30人×3) 溶接試験場(手棒アーク溶接/CO ₂ 半自動溶接/ ガス切断)	坂出工場 (香川県坂出市)	
川崎車両 研修所	ものづくり力強化のための 技能教育施設	1989年4月	1階 274㎡ 2階 259㎡	1階:内装・電装・配管・各機装、実習 研修室(8人×1) 実習場 2室(20人×1、8人×1) 2階:各研修 研修室 2室(40人×1、20人×1) 事務室(15人×1)	川崎車両(株)神戸 本社 (神戸市兵庫区)	兵庫県認定職業 訓練校(川崎重工 兵庫高等技能訓 練校)
川崎車両 実習場	ものづくり力強化のための 技能教育施設	1989年4月	1階 155㎡ 2階 292㎡	1階:機械加工・溶接、実習 実習場 2室(4人×1、8人×1) 2階:ガス溶断・鉄工・機器機装、実習 実習場 2室(15人×1、4人×1)	川崎車両(株)神戸 本社 (神戸市兵庫区)	兵庫県認定職業 訓練校(川崎重工 兵庫高等技能訓 練校)

9. 川崎重工業健康保険組合直営保養所・健康推進センター

名称	開設・建替年月	延床面積	客室・収容人数	所在地	備考
有馬泉郷荘	開設 1940.5 改築 1996.4	3,192㎡	客室17室 最大85人収容	兵庫県神戸市北区有馬町1257	
健康推進センター 六甲山荘	開設 1985.4 改築 1987.7 全館建替 2013.4	4,683㎡	客室30室 最大77人収容	兵庫県神戸市灘区六甲山町南六甲1034-15	【付帯設備】 ・研修センター ・体育館、バスケットハーフコート

10. 川崎重工労働組合の変遷

